

第7回民主主義共同体運営理事会:ハイレベル・セッション

阿部外務大臣政務官 ステートメント

2013年2月26日 於:ジュネーブ

日本国政府を代表して、議長国のモンゴルをはじめ、本会合の準備に献身的な努力をされた全ての関係者に心から謝意と敬意を表します。

御列席の皆様

安倍政権は、外交の基本方針として、特に自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を促進していくことを重視しており、民主主義共同体運営理事会のハイレベル・セッションに参加されている各国の代表の皆様との間で、こうした基本的価値の促進について議論できることを大変喜ばしく思っております。

民主主義共同体（CD）は、2000年の創設以来、世界の民主化に関するプラットフォームとして重要な役割を果たしてきましたが、近年は、ワーキンググループ（WG）やタスクフォース（DPCTF）を設置するなど、より行動指向的な組織として発展しつつあります。我が国は、このような動きを歓迎すると共に、今後とも、運営理事会やWG、タスクフォース等の場で、我が国の得た経験・知見を共有し、民主化の進展に貢献していきたいと考えています。我が国は、民主主義共同体（CD）への貢献の一環として、2月から閣僚級会合までの間、事務局に書記官1名を派遣しています。

世界各地に目を転じれば、いわゆる「アラブの春」やミャンマーにおける民主化の動きなどで、大きな地殻変動がおきています。民主主義はその萌芽の段階では非常に脆弱で、多くの支援を必要とします。我が国は、1996年に「民主的発展のためのパートナーシップ（PDD）」を発表し、和平成立後のカンボジア等において法・司法整備や選挙支援、法曹の育成などに積極的に取り組んできました。また、ミャンマー支援については、昨年4月に新たな経済協力方針を発表し、本格的な支援を再開することを発表したところですが、その3本柱の1つとして民主化推進支援を含む人材育成・制度整備を行うこととしています。

また、民主主義の意義については、子どもの頃より正しい知識を授け、関心を高める上で、教育の果たす役割は極めて重要です。このような観点から、本年 1 月インドで開催された「民主主義のための教育」をテーマとするアジア太平洋地域会議においては、民主的な学校運営がひいては民主主義についての意識向上につながるとの観点から、我が国の支援の事例を紹介しました。

御列席の皆様

我が国は、自らの経験に照らしても、民主主義や人権といった基本的価値の保護・尊重は、経済面も含めた国家の安定的な発展を持続していくために不可欠なものだと考えております。我が国としては、民主主義共同体等のマルチの場や、二国間の取組を通じて、民主主義共同体にて活動する他の国々とともに、世界における民主化のために引き続き重要な役割を果たしていきたいと考えています。

御清聴ありがとうございました。